

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第74期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	古河電池株式会社
【英訳名】	The Furukawa Battery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 勝彦
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045（336）5034番（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小林 和男
【最寄りの連絡場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045（336）5034番（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小林 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第70期 平成17年3月	第71期 平成18年3月	第72期 平成19年3月	第73期 平成20年3月	第74期 平成21年3月
売上高 (百万円)	31,564	34,987	39,103	52,953	46,900
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	280	175	284	1,310	3,542
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	52	158	188	729	2,296
純資産額 (百万円)	2,922	3,111	3,126	3,550	5,475
総資産額 (百万円)	29,672	30,915	32,273	37,523	31,687
1株当たり純資産額 (円)	89.11	94.88	93.55	106.29	164.64
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	1.61	4.84	5.75	22.26	70.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.8	10.1	9.5	9.3	17.0
自己資本利益率 (%)	1.8	5.3	6.1	22.3	51.7
株価収益率 (倍)	174.0	-	-	18.6	11.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,340	1,186	1,670	1,569	4,817
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,089	690	1,214	1,362	1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	170	644	683	889	2,669
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,006	858	644	1,759	2,829
従業員数 (人)	1,432	1,444	1,557	1,620	1,614
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(92)	(85)	(88)	(95)	(123)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第70期 平成17年3月	第71期 平成18年3月	第72期 平成19年3月	第73期 平成20年3月	第74期 平成21年3月
売上高 (百万円)	26,697	29,307	32,107	41,565	37,372
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	497	232	314	1,167	2,676
当期純利益又は当期純損 失( ) (百万円)	169	35	549	713	1,832
資本金 (百万円)	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640
発行済株式総数 (株)	32,800,000	32,800,000	32,800,000	32,800,000	32,800,000
純資産額 (百万円)	2,797	3,076	2,577	2,878	4,639
総資産額 (百万円)	24,758	26,168	27,398	30,539	27,587
1株当たり純資産額 (円)	85.32	93.82	78.61	87.77	141.51
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	5.00
(うち1株当たり中間配 当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ( ) (円)	5.18	1.08	16.76	21.77	55.88
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.3	11.8	9.4	9.4	16.8
自己資本利益率 (%)	6.3	1.2	21.3	26.2	48.7
株価収益率 (倍)	54.0	-	-	19.0	14.5
配当性向 (%)	-	-	-	-	8.9
従業員数 (人)	755	718	716	698	710
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(27)	(36)	(45)	(59)	(83)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【沿革】

大正3年4月 横浜電線製造株式会社（古河電気工業株式会社の前身）が兵庫県尼崎市で鉛蓄電池の製造を開始。  
昭和12年12月 古河電気工業株式会社電池製作所を、事業拡充のため横浜市保土ヶ谷区に移転。  
昭和25年9月 古河電気工業株式会社より電池製作所の事業を継承し、新たに古河電池株式会社として発足。  
昭和26年7月 米国最大の電池メーカー、グールド社と鉛蓄電池の技術援助契約を締結。  
昭和27年11月 統計的品質管理の実施成果が特に顕著であると認められデミング賞を受賞。  
昭和30年3月 航空機用蓄電池の開発に成功。  
昭和35年9月 自動車用鉛蓄電池の第二工場を完成。  
昭和35年10月 米国のアルカリ電池メーカーであるソノトーン社と焼結式アルカリ蓄電池の技術援助契約を締結。  
昭和35年11月 ポケット式アルカリ電池メーカーである本多電機株式会社と資本及び業務提携をし、ポケット式アルカリ蓄電池の販売を開始。  
昭和36年12月 東京証券取引所の市場第二部に株式を上場。  
昭和37年4月 焼結式アルカリ蓄電池工場を完成。  
昭和41年5月 人工衛星用蓄電池の開発に成功。  
昭和45年7月 栃木県今市市に自動車用鉛蓄電池工場を完成。  
昭和46年7月 照明設備等の防災設備用電源を開発、量産を開始。  
昭和47年8月 東京証券取引所の市場第一部に指定替え。  
昭和49年5月 合成樹脂製品の製造及び販売、関連事業に対する投資を定款に追加。  
昭和53年9月 福島県いわき市に自動車用鉛蓄電池工場を完成。  
昭和58年11月 今市工場の自動車用鉛蓄電池の生産設備一貫化工事が完成、量産を開始。  
昭和61年3月 いわき事業所内に開発センターが完成、業務開始。  
昭和61年3月 今市市針貝地区に二輪車用鉛蓄電池工場及び電源機器用工場を完成。  
昭和61年5月 いわき事業所内にアルカリ蓄電池工場を完成。  
昭和61年6月 不動産の売買及び賃貸借を定款に追加。  
昭和61年8月 横浜工場を撤収し、今市・いわき両事業所へ展開を完了。  
平成元年9月 横浜工場跡地に本社土地・社屋を取得し移転。  
平成4年6月 電気工事、電気通信工事、機械器具設置工事の設計、施工、請負を定款に追加。  
平成5年2月 いわき事業所内にニッケル・水素電池工場を完成。  
平成5年10月 不動産事業部門の効率化を図るため、旭開発株式会社を吸収合併。  
平成11年3月 小容量ニッケル・水素電池の生産中止。  
平成14年1月 SIAM FURUKAWA CO., LTD.の株式を追加取得し子会社化。  
平成14年10月 高耐食性合金C21の開発に成功、自動車用鉛蓄電池に適用、販売を開始。  
平成15年5月 世界初の宇宙用リチウムイオン電池の開発に成功し、工学実験衛星に搭載。

### 3【事業の内容】

当グループは、当社、当社の親会社、連結子会社14社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社1社で構成され、主に蓄電池の製造・販売及びこれに付随する事業を展開しており、各社の事業に係る位置づけは次のとおりである。

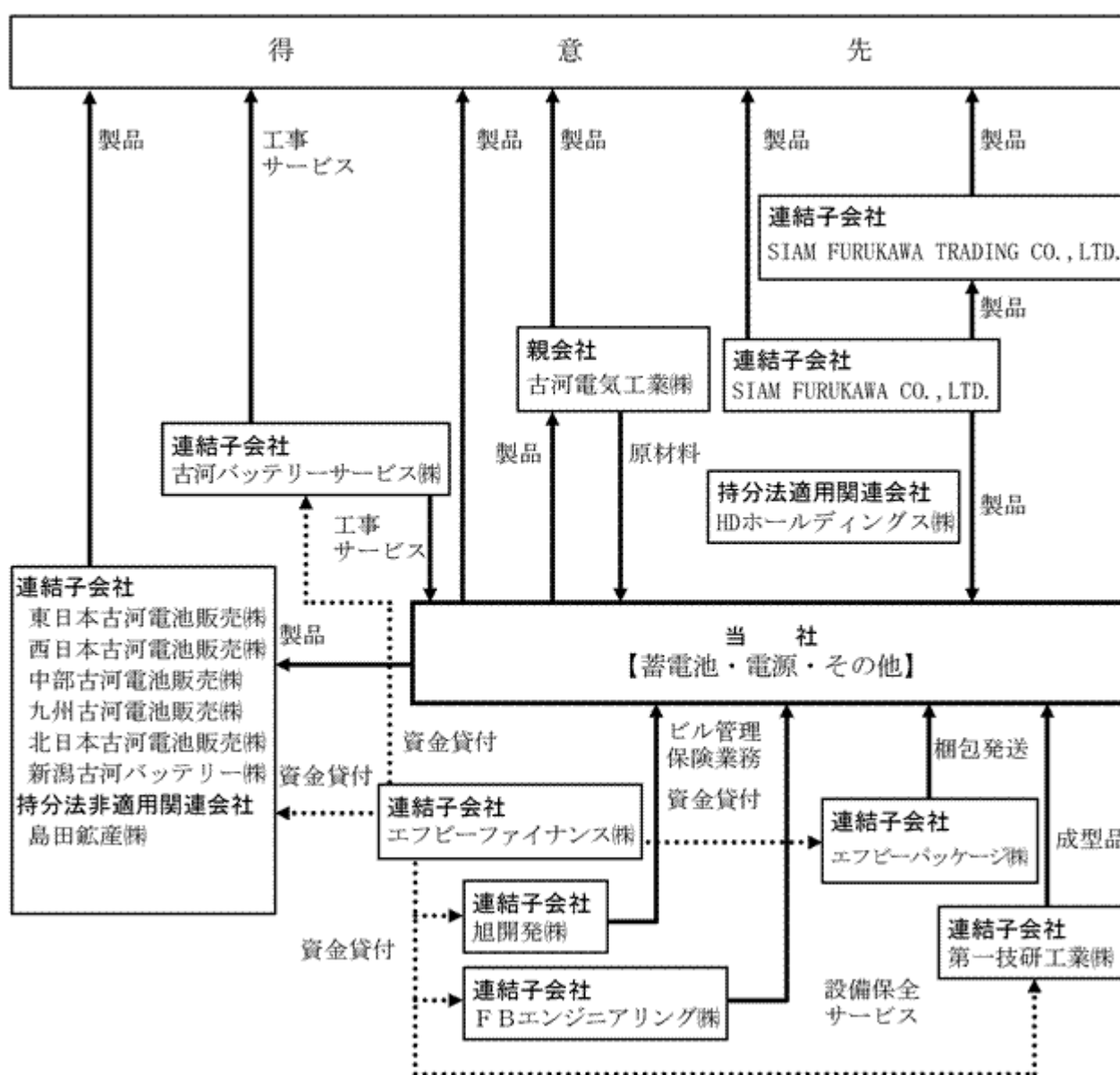
当社において鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、及び整流器等の電源機器の製造・販売を行っているほか、連結子会社のSIAM FURUKAWA CO.,LTD.では当社の技術援助に基づき鉛蓄電池の製造・販売を行い、その製品の一部を当社へ供給している。

連結子会社の東日本古河電池販売㈱等は、当社の製造する鉛蓄電池及びアルカリ蓄電池の一部を販売しており、また、連結子会社の古河バッテリーサービス㈱は当社の委託を受け、蓄電池及び電源機器の据付工事並びにサービス点検を行っている。

このほか、連結子会社のF Bエンジニアリング㈱では当社設備の保全サービスを行い、連結子会社のエフビーパッケージ㈱では当社より委託を受け梱包発送業務及び構内運搬を行い、また、連結子会社のエフビーファイナンス㈱は連結子会社及び関連会社に資金の貸付を行っている。

なお、親会社の古河電気工業㈱に対しては、製品の一部を販売しており、また、親会社からは原材料等の一部の供給を受けている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) F Bエンジニアリング㈱は平成21年4月1日に古河電池株式会社へ事業譲渡し、解散する予定である。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 古河電気工業(株) 1	東京都千代田区	69,375	電線・非鉄圧延品 等の製造及び販売	58.18 (0.89)	当社製品の販売 原材料等仕入 出向...有り
(連結子会社) 東日本古河電池販売(株)	東京都大田区	95	蓄電池・電源・そ の他	100	当社製品の販売 役員の兼任...有り
西日本古河電池販売(株)	大阪府東大阪市	60	蓄電池・電源・そ の他	100	当社製品の販売 役員の兼任...無し
中部古河電池販売(株)	愛知県名古屋市 中川区	63	蓄電池・電源・そ の他	100	当社製品の販売 役員の兼任...無し
九州古河電池販売(株)	福岡県福岡市中 央区	80	蓄電池・電源・そ の他	100	当社製品の販売 役員の兼任...無し
北日本古河電池販売(株)	宮城県仙台市宮 城野区	40	蓄電池・電源・そ の他	100	当社製品の販売 役員の兼任...有り
古河バッテリーサービス(株)	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区	50	蓄電池・電源・そ の他	100	当社製品の据付工 事保守 役員の兼任...有り
エフビーファイナンス(株)	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区	60	蓄電池・電源・そ の他	100	関係会社への資金 貸出 役員の兼任...有り
旭開発(株)	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区	10	蓄電池・電源・そ の他	100	ビル管理、保険 役員の兼任...有り
F B エンジニアリング(株)	福島県いわき市	20	蓄電池・電源・そ の他	100	当社設備の保全 サービス 役員の兼任...無し
エフビーパッケージ(株)	福島県いわき市	10	蓄電池・電源・そ の他	100	当社製品の梱包及 び発送 役員の兼任...有り
新潟古河バッテリー(株)	新潟県新潟市	10	蓄電池・電源・そ の他	50.00	当社製品の販売 役員の兼任...無し
第一技研工業(株)	栃木県宇都宮市	41	蓄電池・電源・そ の他	100	樹脂成型品製造 役員の兼任...有り
SIAM FURUKAWA CO.,LTD. 2、3	タイ サラブリ	百万BAHT 240	蓄電池・電源・そ の他	95.00	製品の購入 役員の兼任...有り
SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.	タイ バンコク	百万BAHT 25	蓄電池・電源・そ の他	95.00 (95.00)	当社製品の販売 役員の兼任...有り

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) HDホールディングス(株)	東京都品川区	200	蓄電池・電源・そ の他	47.73	当社製品販売 役員の兼任...有り

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数。  
 3. 1: 有価証券報告書を提出している。  
 4. 2: 特定子会社に該当している。  
 5. 3: SIAM FURUKAWA CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

(1) 売上高	7,703百万円
(2) 経常利益	406百万円
(3) 当期純利益	379百万円
(4) 純資産額	970百万円
(5) 総資産額	2,220百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
蓄電池・電源・その他	1,614 (123)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
710 (83)	43.9	19.3	5,740,216

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外給を含んでいる。  
 3. 従業員の定年は満60歳に達したときである。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、古河電池労働組合と称し、上部団体として全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合連合に加入している。労使関係は相互信頼により円満に推移している。

なお、連結子会社には労働組合はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のがわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や株価下落に加え、輸出の鈍化による影響で企業収益が悪化し、今までにない厳しい景気後退局面を迎えることとなった。このような厳しい経営環境のなかで、当グループの売上高は前連結会計年度比6,053百万円（11.4%）減の46,900百万円となった。このうち海外売上高は、8,678百万円となり、売上全体の18.5%となった。

損益面については、全般的に数量の減少が顕著であったが、製品価格の改定や主原料の鉛価格・ニッケル価格等の下落及び物流費の低減等により営業利益は3,810百万円（前連結会計年度は営業利益1,526百万円）、経常利益は、3,542百万円（前連結会計年度は経常利益1,310百万円）となった。

特別利益として11百万円、特別損失として83百万円を計上し、法人税等調整額 275百万円を考慮した結果、当期純利益は、2,296百万円（前連結会計年度は当期純利益729百万円）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### （蓄電池・電源・その他）

鉛蓄電池の売上高は前連結会計年度比5,469百万円（12.1%）減の39,853百万円となった。これは、主に新車組付け用電池が、第3四半期以降の自動車メーカーの減産により大きく減少したことによるものである。なお、産業用鉛蓄電池は、数量的には減少したものの製品価格改定等により増加となった。

アルカリ蓄電池の売上高は前連結会計年度比112百万円（3.8%）増の3,088百万円となった。これは、主に開放型電池が増加したことによるものである。

電源機器その他の売上高は前連結会計年度比695百万円（14.9%）減の3,957百万円となった。これは充電機器の売上が減少したことによるものである。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

#### （日本）

売上高は前連結会計年度比3,588百万円（8.4%）減の39,366百万円となり、営業利益は3,302百万円（前連結会計年度は営業利益1,572百万円）となった。これは主に、主原料の鉛価格下落や製品価格改定によるものである。

#### （アジア）

売上高は前連結会計年度比2,675百万円（25.3%）減の7,906百万円となり、営業利益は498百万円（前連結会計年度は営業損失50百万円）となった。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,069百万円（60.8%）増加し、当連結会計年度末には2,829百万円となった。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、4,817百万円（前連結会計年度比+206.8%）となった。これは主に減価償却費1,555百万円、売上債権3,703百万円の減少等によるものである。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、1,057百万円（前連結会計年度比 22.4%）となった。これは主に有形固定資産の取得による支出1,047百万円等によるものである。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、2,669百万円となった。これは主に社債発行による収入2,160百万円と短期借入金の純増減額 4,110百万円によるものである。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントで示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
蓄電池・電源・その他	43,326	13.1

- (注) 1. 金額は標準販売価格により表示してある。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当グループは、主力製品である自動車用蓄電池について、主として見込生産を行っているため、受注高、受注残高について特記すべき事項はない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントで示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
蓄電池・電源・その他	46,900	11.4

- (注) 1. 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はない。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 3【対処すべき課題】

厳しい経営環境において、安定的収益構造の追及・瞬発力を向上した生産体制の構築・環境対応取組み等、中期経営計画の事業戦略と重点施策を確実に実施し、各部門で徹底したコストダウンを図ることを基本方針として邁進していく所存である。

これに対処すべく、市場のニーズを先見した新製品の開発及び応用技術の開発企画と推進、また環境改善による安全で快適な職場の構築、全社的な効率化活動の推進による生産効率化・可動率向上、そして経営資源の有効活用など、経営体質の強化に努めていく所存である。

また、内部統制に関しては、お客様からの信頼を得るべき企業であり続けるためにも、経営の健全性・公正性を確保すべく、コンプライアンスの徹底、リスクの管理の強化に努めていく所存である。

## 4【事業等のリスク】

### (1) 為替相場の変動による影響について

当グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれており、為替相場の変動が当グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

### (2) 財政状態及び経営成績の異常な変動について

当グループの主要製品に使用される原材料(鉛・ニッケル)は、その価格変動率が大きく、当グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性がある。

### (3) 海外活動に潜在するリスクについて

当グループは、現在タイで生産・販売を行っているが、政治的及び社会的リスクがあり、当グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

- (1) 中国の亜通達社との間で、車両用アルカリ蓄電池の技術援助契約を締結している。契約期間は平成17年11月1日から3年間である。
- (2) インドのEXIDE INDUSTRIES LTD.との間で、自動車用電池及び二輪車用VRLA電池の技術援助契約を締結している。契約期間は平成17年12月1日から5年間、平成19年3月9日から5年間である。
- (3) 米国のEAST PENN manufacturing co., inc.との間で、自動車用及び産業用鉛蓄電池にウルトラキャパシタ機能を付与したハイブリッド電池（ウルトラバッテリー）の技術援助契約を締結している。契約期間は平成20年8月19日から17年間である。

## 6【研究開発活動】

当グループは自動車及び各種産業用二次電池、電源及び応用機器メーカーとして、電気エネルギーの貯蔵・変換と高効率化に関する研究開発を推進し、鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、新種電池、その周辺機器及び電源装置の製品開発と環境対応技術の開発を行っている。また各種製品の品質・信頼性の改善並びに生産性向上とコストダウンを図るための基盤技術、生産技術、設備技術開発も積極的に実施している。

当連結会計年度における研究開発費総額は970百万円である。各事業分野別の研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりである。

自動車用鉛蓄電池の分野では、顧客要求に応える現用電池の性能改善に加え、主原料の鉛や石油化学製品の価格高騰に対応するため、電池設計の見直しによる材料のセービングや様々なコストダウンに精力的に取り組んだ。また、自動車用電池の専門店向け主力シリーズをモデルチェンジし7月から発売を開始した。フラッグシップ品のF B 9000シリーズには新開発の二重蓋（ダブルリッド）構造を採用し難漏液性及び減液特性の大幅な向上をはかった。国内・海外の環境規制に対応して、今後、燃費向上を計ったアイドルストップ車、マイルドハイブリッド車の増加が見込まれるが、それに適応した製品開発を行い、新車メーカーでも高い評価を受けている。更に一段レベルアップした環境重視の次世代車の要求に応えるため、キャパシタハイブリッド型鉛蓄電池「ウルトラバッテリー」（CSIRO:オーストラリア連邦科学産業研究機構と共同開発）の商品化についても引き続き開発体制を強化して取り組んでいる。このウルトラバッテリーの技術開発では、栄誉ある電気化学会の「技術賞・棚橋賞」を3月に受賞した。そのほか、生産技術、設備技術開発の取り組みとして、工程品質改善、材料ロスの低減、工程屑鉛のリサイクルを推進している。

産業用電池の分野では、現用電池の性能改善とコストダウンを進め、電動車両や機器、電力貯蔵などサイクル用途向けに適用できる長寿命鉛蓄電池に関しては、サンプル提供先での評価が順調に推移している。ニッケル・カドミウム蓄電池では列車用電池の実車評価が順調に進んでいる。リチウムイオン電池は、宇宙航空研究開発機構と次期衛星用電池の開発を、また科学技術振興機構の委託研究として安全で信頼性の高い次世代リチウムイオン電池の開発を行った。

電源機器の分野では、スイッチング電源の新技术を適用した高効率・省エネルギー電源の開発及び分散電源の開発を行っている。蓄電池診断装置については、さらに適用拡大を目指し新製品の開発を進めている。風力、太陽光等の自然エネルギーの有効活用を目的としたシステム開発と分散電源の運用については、電力セーブを含めた実証試験を社内だけでなく社外でも実施している。また欧州ほかの各種環境規制に対応した電源製品の開発及びその評価技術の構築も進めている。

そのほか、コンピュータシミュレーション技術を活用して、電池設計、熱分析、強度解析などを事前確認し、蓄電池特性の改善、鉛のセービング、生産効率化など開発のスピードアップに効果を出している。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて5,836百万円減少し31,687百万円となった。流動資産は、前期末比4,921百万円減少し17,184百万円、固定資産は、前期末比915百万円減少の14,503百万円となった。流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の減少によるものであり、この減少は売上高の減少によるものである。

固定資産のうち、有形固定資産は前期末比776百万円減少の10,539百万円となった。この減少の主な要因は、機械装置の耐用年数変更等により減価償却費が増加した結果によるものである。

投資その他の資産は、前期末比156百万円減少し3,755百万円となった。この減少の主な要因は、投資有価証券の時価評価によるものである。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比7,761百万円減少の26,211百万円となった。流動負債は、前期末比8,690百万円減少の17,188百万円、固定負債は、前期末比928百万円増加の9,022百万円となっている。有利子負債（短期借入金、長期借入金及び社債の合計額）は、前期末比3,199百万円減少の10,647百万円となった。

当連結会計年度末の自己資本は、前期末比1,912百万円増加して、5,397百万円となった。主な要因は、利益剰余金の増加によるものである。なお、自己資本比率は、前期末の9.3%から17.0%となった。また、1株当たり純資産額は、前期末の106.29円から164.64円となった。

(2) 経営成績

「1. 業績等の概要 (1) 業績」を参照。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に蓄電池・電源事業を中心に実施した設備投資の額は1,171百万円であり、その主要なものは次のとおりである。自動車用電池及び産業用電池において生産合理化のために夫々418百万円、80百万円の投資を行った。そのほかに開発部門では、電池の試験研究設備に対して20百万円の設備投資を実施した。

#### 2【主要な設備の状況】

当グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであり、現在休止中の主要な設備はない。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
今市事業所 (栃木県日光市)	蓄電池・電源・その他	蓄電池等生産設備	672	1,379	936 (117,579) [2,129]	3	166	3,158	282 <43>
いわき事業所 (福島県いわき市)	蓄電池・電源・その他	蓄電池等生産設備	1,362	1,864	842 (96,271)	-	292	4,362	280 <29>
本社 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区)	蓄電池・電源・その他	その他設備	574	0	515 (932) [485]	6	2	1,098	98 <11>
倉敷配送センター (岡山県倉敷市) 他1センター	蓄電池・電源・その他	物流設備	45	0	316 (5,789)	0	0	362	
今市社員寮 (栃木県日光市) 他1社員寮	蓄電池・電源・その他	その他設備	206	-	200 (9,076) [1,484]	-	0	408	

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでいない。  
2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借である。  
3. 上記中 外書 は、臨時従業員数である。

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
古河バッテリーサービス(株)	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	蓄電池・電源・その他	工事・保守	4	-	136 (2,399)	9	3	153	28 <4>

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでいない。  
2. 上記中 外書 は、臨時従業員数である。

##### (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
SIAM FURUKAWA CO.,LTD.	タイ サラブリ	蓄電池・電源・その他	蓄電池等生産設備	282	534	- (-)	14	10	841	683 <0>

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでいない。  
2. 上記のほか、主な賃借資産として土地(面積57,616㎡、年間賃借料11百万円)がある。  
3. 上記中 外書 は、臨時従業員数である。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
今市事業所	栃木県 日光市	蓄電池・電源・その他	蓄電池等生産設備	415	-	自己資金及び借入金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
いわき事業所	福島県 いわき市	蓄電池・電源・その他	蓄電池等生産設備	917	-	自己資金及び借入金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
SIAM FURUKAWA CO.,LTD.	タイ サラブリ	蓄電池・電源・その他	蓄電池等生産設備	171	-	自己資金及び借入金	平成21年 4月	平成22年 3月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 完成後の増加能力については生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載していない。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,800,000	32,800,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は 1,000株である
計	32,800,000	32,800,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成5年10月1日	3,100	32,800	155	1,640	-	422

(注) 旭開発株式会社との合併による増加合併比率は、旭開発株式会社の株式(1株の額面金額500円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)63,266株の割合である(合併登記日 平成6年3月30日)。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	57	80	49	2	3,248	3,461	-
所有株式数 (単元)	-	2,895	810	20,998	917	9	7,114	32,743	57,000
所有株式数の 割合(%)	-	8.9	2.5	64.1	2.8	0.0	21.7	100	-

(注) 自己株式12,746株は「個人その他」に12単元及び「単元未満株式の状況」に746株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	18,751	57.17
古河電池取引先持株会	神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1	664	2.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	596	1.82
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	550	1.68
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	440	1.34
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	421	1.28
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3-1-1	330	1.01
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内1-3-3	276	0.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	255	0.78
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	220	0.67
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	220	0.67
富士電機ホールディングス株式 会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	220	0.67
計	-	22,943	69.95

(注) 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,731,000	32,731	-
単元未満株式	普通株式 57,000	-	-
発行済株式総数	32,800,000	-	-
総株主の議決権	-	32,731	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式746株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
古河電池株式会社	神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1	12,000	-	12,000	0.04
計	-	12,000	-	12,000	0.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,403	2,488,486
当期間における取得自己株式	700	631,385

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	12,746	-	13,446	-



### 3【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、安定的な収益の確保を図り、配当を継続的に行い、株主に利益を還元することである。当社は、期末に1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会としている。なお、平成3年3月期以降、無配を継続していたが、財務体質が改善し、一定の利益を確保できることとなったので、当期は期末配当として1株あたり5円の配当を実施する予定である。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	163	5.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第70期 平成17年3月	第71期 平成18年3月	第72期 平成19年3月	第73期 平成20年3月	第74期 平成21年3月
最高(円)	372	382	322	476	1,690
最低(円)	183	247	200	149	360

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	700	1,190	1,028	993	876	872
最低(円)	383	541	720	687	650	741

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		内海 勝彦	昭和21年7月15日生	昭和44年4月 古河電気工業株式会社入社 平成5年6月 同社営業本部電子機器営業部長 平成9年6月 同社中部支社長 平成12年6月 同社取締役中部支社長 平成15年6月 同社常務取締役兼執行役員常務 平成16年4月 同社常務取締役兼執行役員常務CMO兼輸出管理室長 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成18年4月 自動車電池営業本部長兼産業機器営業本部長 平成19年1月 代表取締役社長(現任)	(注)3	13
専務取締役	事業本部長	徳山 勝敏	昭和24年8月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 電池事業部自動車電池いわき製造部長 平成13年6月 取締役 自動車電池事業部長 平成17年6月 常務取締役 平成18年6月 生産本部長 平成19年6月 自動車電池事業本部長 平成20年6月 専務取締役(現任) 平成21年6月 事業本部長(現任) エフビーパッケージ株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	18
常務取締役	内部統制室長	小林 和男	昭和22年3月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年5月 人事部長 平成9年6月 取締役 総務部長 平成18年6月 常務取締役 総務部長 平成18年11月 常務取締役(現任) 平成21年6月 内部統制室長(現任) 旭開発株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	9
常務取締役	経営企画室長	和田 朗	昭和25年3月13日生	昭和49年4月 古河電気工業株式会社入社 平成15年8月 同社オプトコム事業部主幹 平成15年10月 同社情報通信カンパニー海外事業推進室主幹 平成16年6月 当社取締役 企画室長 平成17年2月 SIAM FURUKAWA CO.,LTD.取締役会長(現任) 平成19年6月 経営企画室長(現任) 平成20年6月 常務取締役(現任)	(注)3	4
常務取締役	技術開発本部長	渡壁 雄一	昭和22年12月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年3月 産業機器事業部MH工場開発部長 平成15年4月 産業機器事業部電源製造部長 平成16年6月 理事 産業機器事業部副事業部長 平成17年6月 取締役 産業機器事業部長 平成18年6月 技術開発本部長兼いわき開発センター長 平成19年4月 技術開発本部長(現任) 平成21年6月 常務取締役(現任)	(注)3	20
取締役	経理部長	古沢 啓司	昭和23年1月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 営業本部営業企画部長 平成12年3月 経理部長(現任) 平成16年6月 理事 平成19年6月 取締役(現任) エフビーファイナンス株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業本部 産業機器生産 統括部長兼産 業電池技術部 長	宮田 康二	昭和25年6月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成6年9月 産業機器事業部電池技術部長 平成17年6月 理事産業機器事業部副事業部長兼産 業電池技術部長 平成19年6月 理事産業機器事業本部副事業本部長 兼産業電池事業部長 平成20年6月 取締役 産業機器事業本部生産統括部 長 平成21年4月 産業電池技術部長(現任) 平成21年6月 取締役 産業機器生産統括部長(現 任)	(注)3	3
取締役	事業本部 産業機器営業 統括部長	岩佐 聖一	昭和26年1月30日生	昭和46年4月 古河電気工業株式会社入社 平成13年1月 当社営業本部情報通信営業部長 平成18年6月 理事産業機器営業本部情報通信営業 部長 平成19年9月 理事産業機器事業本部営業統括部長 兼北海道支店長 平成20年6月 取締役 産業機器事業本部営業統括部 長 平成21年6月 取締役 産業機器営業統括部長(現 任)	(注)3	3
取締役	事業本部 設備部長	藤野 隆幸	昭和25年6月30日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 設備部長(現任) 平成18年6月 理事 平成21年6月 取締役(現任) F B エンジニアリング株式会社代表 取締役社長(現任)	(注)3	-
取締役	事業本部 品質保証統括 部長	織原 好一	昭和28年3月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年12月 電池事業部自動車電池品質保証部長 平成13年6月 自動車電池事業部いわき製造部長 平成18年6月 理事 生産本部自動車電池事業部長 平成20年6月 理事 自動車電池事業本部生産統括部 長兼技術部長 平成21年6月 取締役 品質保証統括部長(現任)	(注)3	-
取締役	事業本部 自動車電池生 産統括部長	石川 幸嗣	昭和28年9月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年3月 産業機器事業部アルカリ電池部長 平成19年6月 理事 産業機器事業本部アルカリ電池 部長 平成21年6月 取締役 自動車電池生産統括部長(現 任)	(注)3	0
取締役		矢内 銀次郎	昭和20年4月12日生	昭和43年4月 富士電機製造株式会社入社 平成7年6月 同社電力事業本部発電機器統括部長 平成12年4月 同社執行役員常務 平成14年6月 富士電機システムズ株式会社取締役 平成15年10月 同社執行役員副社長 平成16年4月 同社執行役員専務 平成16年6月 同社専務取締役 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成20年6月 同社相談役(現任) 東京特殊電線株式会社社外取締役 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		松永 隆	昭和26年12月13日生	昭和50年4月 古河電気工業株式会社入社 平成15年4月 同社より出向受入 平成16年6月 当社システム部長 平成18年12月 出向受入解除 平成20年6月 理事 平成21年6月 監査役(常勤)(現任)	(注)4	1
監査役		小川 博正	昭和24年2月21日生	昭和47年4月 古河電気工業株式会社入社 平成14年6月 同社総務部長 平成15年6月 同社執行役員 平成16年6月 同社監査役(常勤)(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		白澤 徹	昭和28年1月31日生	昭和52年4月 古河電気工業株式会社入社 平成9年3月 同社自動車部品事業本部電装部品事業部製造部長 平成17年6月 同社原価低減推進部長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成19年6月 同社執行役員(現任)	(注)5	-
監査役		加藤 仁	昭和15年12月16日生	昭和38年4月 古河電気工業株式会社入社 平成5年6月 同社取締役名古屋支店長 平成9年6月 同社常務取締役営業本部長 平成11年6月 同社専務取締役営業本部長 平成15年10月 古河スカイ株式会社代表取締役社長 平成18年4月 同社取締役相談役 平成18年6月 同社相談役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						72

(注)1. 取締役矢内銀次郎は、社外取締役である。

2. 監査役小川博正、白澤徹、加藤仁の3名は、社外監査役である。

3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から第75期定時株主総会終結の時まで

4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から第77期定時株主総会終結の時まで

5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から第77期定時株主総会終結の時まで

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、生産販売を通じて社会に貢献することを基本理念として掲げるとともに、株主をはじめとするステークホルダー全体の利益を尊重する経営を目標としている。その目的実現のために内部統制システムの整備を進め、経営の健全性、透明性、及び経営の効率化を確保することが重要課題であると考えている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用している。また、定款で取締役の員数を12名以内とし、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定めている。取締役会を毎月1回定期的に開催し、社外取締役1名を含む取締役10名、及び社外監査役3名を含む監査役4名が出席して十分な審議が行われるとともに、監査役の監査機能が適正に働くよう体制を整えている。

意思決定、業務執行及び内部統制システムについては、上記取締役会の他、臨時取締役会、常勤監査役が出席する常務会及び業務連絡会等を開催し、迅速化、効率化が図られており、会計面に関し当社会計監査人である、新日本有限責任監査法人により適宜監査を受け、また必要に応じ顧問弁護士よりアドバイスを受ける等、適正な経営が行われる体制としている。

当社は会社意思の迅速決定のため、定款で会社法第309条第2項に定める決議要件を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うと定めている。また、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

経営者層のマネジメントシステムが適切、妥当、かつ有効であることを確認し、必要により是正措置を図るため、年2回のマネジメントレビューが行われている。

会計監査人は、年4回、監査役会に出席して、監査計画、監査結果報告等を行っている。監査役は、会計監査人に対し監査実施状況の説明を行っており、そのほか、有価証券報告書等の監査に関する情報交換や、内部統制の有効性、リスク評価等の意見交換を行っている。また、会計監査人の事業所、及び関連会社等の往査には原則立ち会うものとしており、連携を密にしている。

当社の会計監査業務は、新日本有限責任監査法人所属公認会計士である黒澤誠一氏、秋山賢一氏が執行した。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他9名である。

会社と会社の社外取締役と社外監査役の人的関係等

社外取締役である矢内銀次郎は当社の特定関係事業者である富士電機システムズ株式会社の相談役及び親会社の関連会社である東京特殊電線株式会社の社外取締役であり、また、社外監査役である小川博正は親会社の監査役、白澤徹は親会社の執行役員、加藤仁は親会社の子会社である古河スカイ株式会社の相談役である。親会社である古河電気工業株式会社は、当社の株式57.2%を保有しており、当社は親会社及び富士電機システムズ株式会社へ製品の一部を販売し、また親会社及び富士電機システムズ株式会社からは原材料等の一部の供給を受けている。

当社と社外取締役矢内銀次郎及び社外監査役小川博正、白澤徹、加藤仁の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。

なお、社外取締役矢内銀次郎及び社外監査役加藤仁の各氏との当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金4,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としており、社外監査役小川博正及び白澤徹の各氏との当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金1,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としている。

役員報酬の内容

区分	年間報酬総額（百万円）
取締役 （うち社外取締役）	165 (3)
監査役 （うち社外監査役）	19 (6)

- (注) 1. 取締役分には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額（賞与を含む）が含まれている。  
2. 当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額が含まれている。  
3. 平成21年6月25日開催の第74期定時株主総会において付議する役員賞与が含まれている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	37	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	37	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査内容によって監査報酬を決定しており、該当事項はなし。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっている。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代している。

前々連結会計年度及び前々事業年度　みすず監査法人、明和監査法人  
前連結会計年度及び前事業年度　新日本監査法人



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,759	2,829
受取手形及び売掛金	14,133	9,792
たな卸資産	5,234	-
商品及び製品	-	1,403
仕掛品	-	2,019
原材料及び貯蔵品	-	469
繰延税金資産	348	296
その他	668	423
貸倒引当金	39	50
流動資産合計	22,105	17,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,415	1 9,191
減価償却累計額	5,952	6,029
建物及び構築物(純額)	1 3,462	1 3,162
機械装置及び運搬具	1 20,786	1 20,308
減価償却累計額	16,636	16,517
機械装置及び運搬具(純額)	1 4,149	1 3,790
機械、運搬具及び工具器具備品	1 5,870	1 5,962
減価償却累計額	5,331	5,483
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1 539	1 479
土地	1 2,878	1 2,878
リース資産	-	75
減価償却累計額	-	9
リース資産(純額)	-	65
建設仮勘定	286	163
有形固定資産合計	11,316	10,539
無形固定資産		
のれん	146	117
リース資産	-	44
その他	42	45
無形固定資産合計	189	207
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,072	2 1,594
その他	323	244
繰延税金資産	1,615	1,990
貸倒引当金	98	74
投資その他の資産合計	3,912	3,755
固定資産合計	15,418	14,503
資産合計	37,523	31,687

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,136	6,606
短期借入金	10,682	5,772
1年内償還予定の社債	-	1,240
リース債務	-	29
未払法人税等	399	1,270
未払消費税等	257	344
賞与引当金	451	460
その他	1,951	1,464
流動負債合計	25,879	17,188
固定負債		
社債	1,500	2,460
長期借入金	1,664	1,175
リース債務	-	87
繰延税金負債	-	0
退職給付引当金	4,829	5,173
役員退職慰労引当金	63	88
環境対策引当金	18	18
その他	18	20
固定負債合計	8,094	9,022
負債合計	33,973	26,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	422
利益剰余金	1,083	3,379
自己株式	2	4
株主資本合計	3,143	5,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	487	216
繰延ヘッジ損益	208	55
為替換算調整勘定	63	200
評価・換算差額等合計	342	39
少数株主持分	65	78
純資産合計	3,550	5,475
負債純資産合計	37,523	31,687

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	52,953	46,900
売上原価	42,937	34,747
売上総利益	10,016	12,152
販売費及び一般管理費		
販売費	2,965	2,712
一般管理費	5,524	5,629
販売費及び一般管理費合計	8,489	8,342
営業利益	1,526	3,810
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	20	21
持分法による投資利益	33	39
家賃従業員負担金	32	29
保険配当金	23	15
作業くず売却益	31	11
その他	52	58
営業外収益合計	196	178
営業外費用		
支払利息	359	326
為替差損	10	50
その他	41	68
営業外費用合計	412	445
経常利益	1,310	3,542
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	69	8
その他	0	2
特別利益合計	71	11
特別損失		
固定資産処分損	28	31
投資有価証券評価損	5	49
ゴルフ会員権評価損	-	3
環境対策引当金繰入額	18	-
その他	0	-
特別損失合計	51	83
税金等調整前当期純利益	1,330	3,470
法人税、住民税及び事業税	406	1,421
法人税等調整額	192	275
法人税等合計	599	1,145
少数株主利益	1	28
当期純利益	729	2,296

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,640	1,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,640	1,640
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	422	422
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	422	422
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	353	1,083
当期変動額		
当期純利益	729	2,296
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	729	2,296
当期末残高	1,083	3,379
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	2
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	3	2
当期末残高	2	4
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,410	3,143
当期変動額		
当期純利益	729	2,296
自己株式の取得	0	2
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	732	2,294
当期末残高	3,143	5,437
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	695	487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	271
当期変動額合計	207	271
当期末残高	487	216
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	153
当期変動額合計	208	153
当期末残高	208	55

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	39	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	264
当期変動額合計	102	264
当期末残高	63	200
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	655	342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313	381
当期変動額合計	313	381
当期末残高	342	39
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	60	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	65	78
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,126	3,550
当期変動額		
当期純利益	729	2,296
自己株式の取得	0	2
自己株式の処分	3	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309	368
当期変動額合計	423	1,925
当期末残高	3,550	5,475

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,330	3,470
減価償却費	1,376	1,555
のれん償却額	29	29
有形固定資産除却損	28	31
有形固定資産売却損益（は益）	1	0
投資有価証券売却損益（は益）	-	0
投資有価証券評価損益（は益）	-	49
貸倒引当金の増減額（は減少）	34	11
賞与引当金の増減額（は減少）	57	8
退職給付引当金の増減額（は減少）	152	343
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5	24
環境対策引当金の増加額	18	-
受取利息及び受取配当金	22	24
支払利息	359	326
持分法による投資損益（は益）	33	39
売上債権の増減額（は増加）	2,901	3,703
たな卸資産の増減額（は増加）	769	960
仕入債務の増減額（は減少）	2,116	4,941
未払消費税等の増減額（は減少）	161	87
ゴルフ会員権評価損	-	3
その他	92	83
小計	1,955	5,661
利息及び配当金の受取額	36	39
利息の支払額	356	322
法人税等の支払額	65	560
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,569</b>	<b>4,817</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,294	1,047
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	6	60
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	-	0
その他	60	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,362	1,057
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,280	4,110
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	323	698
社債の発行による収入	490	2,160
リース債務の返済による支出	-	18
その他	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	889	2,669

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	20
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,097	1,069
現金及び現金同等物の期首残高	644	1,759
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,759	2,829

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】



	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社名</p> <p>東日本古河電池販売(株) 西日本古河電池販売(株) 中部古河電池販売(株) 九州古河電池販売(株) 北日本古河電池販売(株) 古河バッテリーサービス(株) エフビーファイナンス(株) 旭開発(株) エフビーパッケージ(株) 新潟古河バッテリー(株) FBエンジニアリング(株) 第一技研工業(株) SIAM FURUKAWA CO.,LTD. SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD. SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めている。</p>	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社名</p> <p>東日本古河電池販売(株) 西日本古河電池販売(株) 中部古河電池販売(株) 九州古河電池販売(株) 北日本古河電池販売(株) 古河バッテリーサービス(株) エフビーファイナンス(株) 旭開発(株) エフビーパッケージ(株) 新潟古河バッテリー(株) FBエンジニアリング(株) 第一技研工業(株) SIAM FURUKAWA CO.,LTD. SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>HDホールディングス(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社</p> <p>島田鉱産(株)</p> <p>連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微である。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちSIAM FURUKAWA CO.,LTD.及びSIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.の決算日は、12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 提出会社は総平均法による原価法 連結子会社は主として最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定額法(一部定率法)を採用している。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ154百万円減少している。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>たな卸資産 提出会社は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 連結子会社は主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 提出会社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を8~12年としていたが、当連結会計年度より7年に変更している。この変更は、法人税法の改正を契機として見直しを行ったところ、電池事業の技術革新の加速化による耐用年数の短縮が必要となったことによるものである。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ288百万円減少している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法		リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
(4) 重要な引当金の計上基準	社債発行費 支出時に一括費用処理している。 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 提出会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。 退職給付引当金 提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(4,002百万円)については、主として15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理している。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。	社債発行費 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 環境対策引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、外貨建金銭債権に係る為替予約については、振当処理によっている。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権 ロ) ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ハ) ヘッジ手段...コモデティスワップ ヘッジ対象...原材料 ヘッジ方針 当グループは、為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引、コモデティスワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段とに高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ロ) ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ハ) ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理方法
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	のれんの償却については、6年間の定額法により償却を行っている。	同左
	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、リース資産が有形固定資産に65百万円、無形固定資産に44百万円計上されている。また営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,158百万円、2,103百万円、972百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(は益)」は5百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1. 下記の資産は、長期借入金(1年内返済予定額を含む)の担保に供している。			1. 下記の資産は、長期借入金(1年内返済予定額を含む)の担保に供している。		
担保資産			担保資産		
建物及び構築物	2,660百万円	(2,137百万円)	建物及び構築物	2,023百万円	(2,023百万円)
機械装置及び運搬具	3,542百万円	(3,542百万円)	機械装置及び運搬具	3,233百万円	(3,233百万円)
機械、運搬具及び工具器具 備品	407百万円	(407百万円)	機械、運搬具及び工具器具 備品	412百万円	(412百万円)
土地	1,874百万円	(1,359百万円)	土地	1,359百万円	(1,359百万円)
合計	8,485百万円	(7,446百万円)	合計	7,028百万円	(7,028百万円)
担保付債務			担保付債務		
長期借入金	1,887百万円	(1,787百万円)	長期借入金	1,289百万円	(1,289百万円)
合計	1,887百万円	(1,787百万円)	合計	1,289百万円	(1,289百万円)
上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。			上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。		
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。			2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。		
投資有価証券(株式)	757百万円		投資有価証券(株式)	781百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 固定資産処分損の内容は次のとおりである。		1. 固定資産処分損の内容は次のとおりである。	
機械装置及び運搬具	23百万円	機械装置及び運搬具	25百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	2百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	4百万円
その他	2百万円	その他	0百万円
合計	28百万円	合計	31百万円
2. 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。		2. 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
販売手数料	447百万円	販売手数料	418百万円
荷造及び運送費	1,793百万円	荷造及び運送費	1,601百万円
貸倒引当金繰入額	39百万円	貸倒引当金繰入額	79百万円
一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。		一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
役員従業員給与手当	2,039百万円	役員従業員給与手当	2,104百万円
退職給付費用	364百万円	退職給付費用	483百万円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	
	860百万円		970百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,800,000	-	-	32,800,000
合計	32,800,000	-	-	32,800,000
自己株式				
普通株式	26,492	980	18,129	9,343
合計	26,492	980	18,129	9,343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買い取りによる増加であり、減少は連結子会社が  
当社の株式を売却したことによるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,800,000	-	-	32,800,000
合計	32,800,000	-	-	32,800,000
自己株式				
普通株式	9,343	3,403	-	12,746
合計	9,343	3,403	-	12,746

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買い取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日定時株主 総会	普通株式	163	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 1,759	現金及び預金勘定 2,829
現金及び現金同等物 1,759	現金及び現金同等物 2,829



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産			
機械、運搬具及び工具器具備品	76	41	34	「機械装置及び運搬具」51百万円、「機械、運搬具及び工具器具備品」13百万円である。			
機械装置及び運搬具	25	13	12	無形固定資産			
ソフトウェア	50	33	17	「ソフトウェア」である。			
合計	152	88	63	(2) リース資産の減価償却の方法			
なお、取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。			
1年内		25百万円		なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。			
1年超		38百万円		1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
合計		63百万円			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				機械、運搬具及び工具器具備品	70	48	22
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				機械装置及び運搬具	25	15	9
支払リース料		39百万円		ソフトウェア	6	4	2
減価償却費相当額		39百万円		合計	103	68	34
4. 減価償却費相当額の算定方法				なお、取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
(減損損失について)				1年内			
リース資産に配分された減損損失はない。				1年超			
				合計			
				18百万円			
				16百万円			
				34百万円			
				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
				支払リース料			
				23百万円			
				減価償却費相当額			
				23百万円			
				4. 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はない。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	406	1,238	832
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	406	1,238	832
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	53	35	18
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	53	35	18
	合計	459	1,274	814

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	757
計	757
その他有価証券 非上場株式	40
計	40

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	284	672	387
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	284	672	387
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	129	99	29
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	129	99	29
合計		414	772	358

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	781
計	781
その他有価証券 非上場株式	40
計	40

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及びたな卸資産関連では非鉄金属先物取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権に係る為替変動リスク、借入金に係る金利変動リスク及び非鉄金属に係る相場変動リスクの回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権に係る為替変動リスク、借入金に係る金利変動リスク及び非鉄金属に係る相場変動リスクの回避を目的としている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。但し、外貨建金銭債権に係る為替予約については、振当処理によっている。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ手段...コモデティスワップ ヘッジ対象...原材料</p> <p>ヘッジ方針 当グループは為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引、コモデティスワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段とに高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、非鉄金属先物取引は相場変動リスクを有している。なお、契約先はいずれも信用度の高い銀行及び企業であるため契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引及び金利スワップ取引は、経理部で、非鉄金属先物取引は資材部で行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当グループが採用しているデリバティブ取引の残高については、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

（退職給付関係）

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等際に割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">6,944百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ( (1) + (2) )</td> <td style="text-align: right;">6,944百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,814百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 ( (3) + (4) + (5) + (6) )</td> <td style="text-align: right;">4,829百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金( (7) - (8) )</td> <td style="text-align: right;">4,829百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 ( (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) )</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 ( 発生の翌連結会計年度に費用処理している。 )</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数 主として15年による按分額を費用処理している。</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務(注)	6,944百万円	(2) 年金資産	- 百万円	(3) 未積立退職給付債務 ( (1) + (2) )	6,944百万円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,814百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	300百万円	(6) 未認識過去勤務債務	- 百万円	(7) 連結貸借対照表計上額純額 ( (3) + (4) + (5) + (6) )	4,829百万円	(8) 前払年金費用	- 百万円	(9) 退職給付引当金( (7) - (8) )	4,829百万円	(1) 勤務費用(注)	319百万円	(2) 利息費用	185百万円	(3) 期待運用収益	- 百万円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	259百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	77百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	(7) 退職給付費用 ( (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) )	841百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	-	(4) 数理計算上の差異の処理年数 ( 発生の翌連結会計年度に費用処理している。 )	1年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数 主として15年による按分額を費用処理している。		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">6,710百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ( (1) + (2) )</td> <td style="text-align: right;">6,710百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,555百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 ( (3) + (4) + (5) + (6) )</td> <td style="text-align: right;">5,173百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金( (7) - (8) )</td> <td style="text-align: right;">5,173百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 ( (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) )</td> <td style="text-align: right;">1,038百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 ( 発生の翌連結会計年度に費用処理している。 )</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数 主として15年による按分額を費用処理している。</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務(注)	6,710百万円	(2) 年金資産	- 百万円	(3) 未積立退職給付債務 ( (1) + (2) )	6,710百万円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,555百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	17百万円	(6) 未認識過去勤務債務	- 百万円	(7) 連結貸借対照表計上額純額 ( (3) + (4) + (5) + (6) )	5,173百万円	(8) 前払年金費用	- 百万円	(9) 退職給付引当金( (7) - (8) )	5,173百万円	(1) 勤務費用(注)	310百万円	(2) 利息費用	168百万円	(3) 期待運用収益	- 百万円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	259百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	300百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	(7) 退職給付費用 ( (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) )	1,038百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	-	(4) 数理計算上の差異の処理年数 ( 発生の翌連結会計年度に費用処理している。 )	1年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数 主として15年による按分額を費用処理している。	
(1) 退職給付債務(注)	6,944百万円																																																																																				
(2) 年金資産	- 百万円																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務 ( (1) + (2) )	6,944百万円																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,814百万円																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	300百万円																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	- 百万円																																																																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ( (3) + (4) + (5) + (6) )	4,829百万円																																																																																				
(8) 前払年金費用	- 百万円																																																																																				
(9) 退職給付引当金( (7) - (8) )	4,829百万円																																																																																				
(1) 勤務費用(注)	319百万円																																																																																				
(2) 利息費用	185百万円																																																																																				
(3) 期待運用収益	- 百万円																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	259百万円																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	77百万円																																																																																				
(6) 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円																																																																																				
(7) 退職給付費用 ( (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) )	841百万円																																																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
(2) 割引率	2.5%																																																																																				
(3) 期待運用収益率	-																																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数 ( 発生の翌連結会計年度に費用処理している。 )	1年																																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 主として15年による按分額を費用処理している。																																																																																					
(1) 退職給付債務(注)	6,710百万円																																																																																				
(2) 年金資産	- 百万円																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務 ( (1) + (2) )	6,710百万円																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,555百万円																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	17百万円																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	- 百万円																																																																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ( (3) + (4) + (5) + (6) )	5,173百万円																																																																																				
(8) 前払年金費用	- 百万円																																																																																				
(9) 退職給付引当金( (7) - (8) )	5,173百万円																																																																																				
(1) 勤務費用(注)	310百万円																																																																																				
(2) 利息費用	168百万円																																																																																				
(3) 期待運用収益	- 百万円																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	259百万円																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	300百万円																																																																																				
(6) 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円																																																																																				
(7) 退職給付費用 ( (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) )	1,038百万円																																																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
(2) 割引率	2.5%																																																																																				
(3) 期待運用収益率	-																																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数 ( 発生の翌連結会計年度に費用処理している。 )	1年																																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 主として15年による按分額を費用処理している。																																																																																					

(ストック・オプション等関係)  
該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,948</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,728</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,338</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,964</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.10</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.13</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.77</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.65</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.03</td></tr> </table>	未払事業税	36	未払事業所税	1	賞与引当金	182	退職給付引当金	1,948	役員退職慰労引当金	25	繰延ヘッジ損益	142	繰越欠損金	271	その他	120	繰延税金資産小計	2,728	評価性引当額	390	繰延税金資産合計	2,338	その他有価証券評価差額金	334	土地圧縮積立金	40	繰延税金負債合計	374	繰延税金資産(負債)の純額	1,964	法定実効税率	40.64	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.10	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.13	住民税均等割等	1.77	その他	0.65	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.03	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,093</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,658</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,473</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,286</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.95</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.59</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.46</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.91</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.87</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.01</td></tr> </table>	未払事業税	91	未払事業所税	1	賞与引当金	185	退職給付引当金	2,093	役員退職慰労引当金	35	繰延ヘッジ損益	2	繰越欠損金	100	その他	146	繰延税金資産小計	2,658	評価性引当額	185	繰延税金資産合計	2,473	その他有価証券評価差額金	146	土地圧縮積立金	40	繰延税金負債合計	186	繰延税金資産(負債)の純額	2,286	法定実効税率	40.64	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.95	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.59	住民税均等割等	0.24	持分法投資損益	0.46	評価性引当額の増減	5.91	その他	1.87	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.01
未払事業税	36																																																																																												
未払事業所税	1																																																																																												
賞与引当金	182																																																																																												
退職給付引当金	1,948																																																																																												
役員退職慰労引当金	25																																																																																												
繰延ヘッジ損益	142																																																																																												
繰越欠損金	271																																																																																												
その他	120																																																																																												
繰延税金資産小計	2,728																																																																																												
評価性引当額	390																																																																																												
繰延税金資産合計	2,338																																																																																												
その他有価証券評価差額金	334																																																																																												
土地圧縮積立金	40																																																																																												
繰延税金負債合計	374																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	1,964																																																																																												
法定実効税率	40.64																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.10																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.13																																																																																												
住民税均等割等	1.77																																																																																												
その他	0.65																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.03																																																																																												
未払事業税	91																																																																																												
未払事業所税	1																																																																																												
賞与引当金	185																																																																																												
退職給付引当金	2,093																																																																																												
役員退職慰労引当金	35																																																																																												
繰延ヘッジ損益	2																																																																																												
繰越欠損金	100																																																																																												
その他	146																																																																																												
繰延税金資産小計	2,658																																																																																												
評価性引当額	185																																																																																												
繰延税金資産合計	2,473																																																																																												
その他有価証券評価差額金	146																																																																																												
土地圧縮積立金	40																																																																																												
繰延税金負債合計	186																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	2,286																																																																																												
法定実効税率	40.64																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.95																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.59																																																																																												
住民税均等割等	0.24																																																																																												
持分法投資損益	0.46																																																																																												
評価性引当額の増減	5.91																																																																																												
その他	1.87																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.01																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「蓄電池・電源」事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,858	10,095	52,953	-	52,953
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	97	486	583	(583)	-
計	42,955	10,581	53,537	(583)	52,953
営業費用	41,383	10,632	52,015	(588)	51,427
営業利益又は営業損失( )	1,572	50	1,521	5	1,526
資産	25,863	4,841	30,704	6,818	37,523

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

アジア.....タイ

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦している。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,873百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産である。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,280	7,620	46,900	-	46,900
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	86	286	373	(373)	-
計	39,366	7,906	47,273	(373)	46,900
営業費用	36,064	7,407	43,472	(382)	43,090
営業利益	3,302	498	3,801	8	3,810
資産	21,388	2,437	23,825	7,861	31,687

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

アジア.....タイ

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦している。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,911百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産である。



【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	8,105	2,904	11,009
連結売上高（百万円）	-	-	52,953
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.3	5.5	20.8

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分している。  
2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。  
アジア.....タイ、マレーシア  
その他の地域.....中近東、ヨーロッパ  
3．海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	6,098	2,580	8,678
連結売上高（百万円）	-	-	46,900
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.0	5.5	18.5

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分している。  
2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。  
アジア.....タイ、マレーシア  
その他の地域.....中近東、ヨーロッパ  
3．海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

1．関連当事者との取引

該当事項なし。

2．親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

古河電気工業株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 106円29銭	1株当たり純資産額 164円64銭
1株当たり当期純利益 22円26銭	1株当たり当期純利益 70円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期純利益（百万円）	729	2,296
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	729	2,296
普通株式の期中平均株式数（千株）	32,778	32,788

(重要な後発事象)

株式の追加取得による子会社化

当社は平成21年3月19日開催の取締役会において、当社グループにおいて不動産事業による安定的な収益確保の目的で、当社の持分法適用関連会社であるHDホールディングス株式会社の株式の追加取得を決議し、平成21年4月20日付で取得した。その結果、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になった。

(1) 株式取得の概要

取得日	平成21年4月20日
取得株式数	1,249,225株(取得金額399百万円)
取得後の所有株式数	3,158,325株(所有割合78.95%)

(2) HDホールディングス株式会社の概要

商号	HDホールディングス株式会社
代表者	代表取締役社長 川崎 忠
所在地	東京都品川区西五反田3-13-2
事業の内容	不動産賃貸業
決算期	3月
売上高	385百万円(平成21年3月期)
総資産	1,708百万円(平成21年3月期)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
古河電池(株)	第1回無担保社債	平成18年 9月28日	1,000	1,000 (1,000)	2.20	なし	平成21年 9月28日
古河電池(株)	第2回無担保社債	平成19年 12月28日	500	500	1.07	なし	平成22年 12月30日
古河電池(株)	第3回無担保社債	平成20年 12月30日	-	1,000	0.92	なし	平成23年 12月30日
古河電池(株)	第4回無担保社債	平成21年 3月31日	-	1,200 (240)	1.07	なし	平成24年 3月30日
合計	-	-	1,500	3,700 (1,240)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,240	980	1,480	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,984	5,283	1.62	-
1年以内に返済予定の長期借入金	698	489	2.38	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	29	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,664	1,175	2.53	平成22年～ 平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	87	-	平成22年～ 平成27年
合計	12,347	7,064	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	400	400	375	-
リース債務	29	27	22	7

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	11,523	12,535	12,658	10,182
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	490	920	1,330	729
四半期純利益金額 (百万円)	376	525	870	524
1株当たり四半期純利益金 額(円)	11.47	16.03	26.55	16.00

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,517	2,663
受取手形	794	516
売掛金	9,742	7,001
製品	1,742	-
商品及び製品	-	1,283
仕掛品	1,820	1,808
原材料	286	-
原材料及び貯蔵品	-	257
前払費用	32	23
繰延税金資産	344	269
未収入金	365	349
その他	85	9
貸倒引当金	458	307
流動資産合計	16,273	13,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,104	7,154
減価償却累計額	4,348	4,515
建物(純額)	2,756	2,639
構築物	1,326	1,338
減価償却累計額	1,080	1,111
構築物(純額)	245	226
機械及び装置	17,025	17,523
減価償却累計額	13,482	14,287
機械及び装置(純額)	3,542	3,235
車両運搬具	50	54
減価償却累計額	41	45
車両運搬具(純額)	9	9
工具、器具及び備品	5,790	5,893
減価償却累計額	5,262	5,428
工具、器具及び備品(純額)	528	465
土地	2,811	2,811
リース資産	-	24
減価償却累計額	-	2
リース資産(純額)	-	21
建設仮勘定	75	106
有形固定資産合計	9,969	9,515
無形固定資産		
ソフトウェア	8	11
リース資産	-	44
その他	32	31
無形固定資産合計	40	88

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,303	802
関係会社株式	1,319	1,319
出資金	31	19
破産・再生・更生債権等	19	69
長期前払費用	36	29
繰延税金資産	1,535	1,896
その他	41	40
貸倒引当金	31	69
投資その他の資産合計	4,256	4,108
<b>固定資産合計</b>	<b>14,266</b>	<b>13,713</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,539</b>	<b>27,587</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,739	2,022
設備関係支払手形	258	208
買掛金	2 6,871	2 3,117
短期借入金	6,200	3,800
1年内返済予定の長期借入金	698	489
1年内償還予定の社債	-	1,240
リース債務	-	16
未払金	299	367
未払法人税等	347	1,171
未払消費税等	222	301
未払費用	2 1,020	2 924
賞与引当金	354	370
預り金	170	134
デリバティブ債務	351	6
その他	109	6
流動負債合計	19,643	14,177
<b>固定負債</b>		
社債	1,500	2,460
長期借入金	1 1,664	1 1,175
リース債務	-	53
退職給付引当金	4,627	4,976
役員退職慰労引当金	63	88
関係会社投資損失引当金	145	-
環境対策引当金	18	18
固定負債合計	8,018	8,770
<b>負債合計</b>	<b>27,661</b>	<b>22,948</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,640	1,640
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	422	422
資本剰余金合計	422	422
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	223	223
<b>その他利益剰余金</b>		
土地圧縮積立金	58	58
別途積立金	176	176
繰越利益剰余金	79	1,911
利益剰余金合計	537	2,369
自己株式	2	4
株主資本合計	2,597	4,427
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	489	216
繰延ヘッジ損益	208	3
評価・換算差額等合計	280	212
純資産合計	2,878	4,639
負債純資産合計	30,539	27,587

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	5 41,565	5 37,372
売上原価		
製品期首たな卸高	1,705	1,742
当期製品製造原価	3 29,584	3 23,934
当期商品仕入高	4,507	4,138
合計	35,796	29,815
他勘定振替高	1 188	1 494
製品期末たな卸高	1,742	1,283
売上原価合計	33,866	28,037
売上総利益	7,698	9,335
販売費及び一般管理費		
販売費	2 3,124	2 2,924
一般管理費	2, 3 3,261	2, 3 3,572
販売費及び一般管理費合計	6,386	6,496
営業利益	1,312	2,838
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	5 50	5 67
家賃従業員負担金	23	21
保険配当金	23	15
作業くず売却益	31	11
その他	36	48
営業外収益合計	169	166
営業外費用		
支払利息	259	238
社債利息	22	31
社債発行費	-	39
その他	33	19
営業外費用合計	314	328
経常利益	1,167	2,676
特別利益		
貸倒引当金戻入額	69	165
関係会社投資損失引当金戻入額	105	145
特別利益合計	174	310
特別損失		
固定資産処分損	4 26	4 30
関係会社貸倒引当金繰入額	30	-
環境対策引当金繰入額	18	-
関係会社株式評価損	14	-
投資有価証券評価損	-	43
ゴルフ会員権評価損	-	3
その他	5	-
特別損失合計	94	77
税引前当期純利益	1,247	2,908



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	349	1,317
法人税等調整額	184	240
法人税等合計	533	1,076
当期純利益	713	1,832

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	22,562	75.7	16,205	67.7
労務費		3,965	13.3	4,178	17.5
経費		3,284	11.0	3,538	14.8
当期総製造費用		29,812	100.0	23,923	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,591		1,820	
合計		31,404		25,743	
期末仕掛品たな卸高		1,820		1,808	
当期製品製造原価	29,584		23,934		

製造原価明細書注記

項目	前事業年度(百万円) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度(百万円) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 経費のうち、主な費目別金額は 次のとおりである。		
減価償却費	868	1,194
動力費	1,013	1,060
外注加工費	394	299
その他経費	1,008	983

(原価計算の方法)

原価計算の方法は加工費工程別総合原価計算を採用している。なお、期中は予定原価で計算を行い、期末に実際原価との差額をたな卸資産別(仕掛品、製品)調整計算を行い、売上原価とたな卸資産に配賦している。なお、整流器及び一部の特殊電池については個別原価計算を採用している。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,640	1,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,640	1,640
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	422	422
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	422	422
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	422	422
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	422	422
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	223	223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	223	223
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	58	58
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	58	58
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	176	176
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	176	176
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	634	79
当期変動額		
当期純利益	713	1,832
当期変動額合計	713	1,832
当期末残高	79	1,911
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	176	537
当期変動額		
当期純利益	713	1,832
当期変動額合計	713	1,832
当期末残高	537	2,369

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	2	4
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,883	2,597
当期変動額		
当期純利益	713	1,832
自己株式の取得	0	2
当期変動額合計	713	1,829
当期末残高	2,597	4,427
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	693	489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	272
当期変動額合計	204	272
当期末残高	489	216
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	204
当期変動額合計	208	204
当期末残高	208	3
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	693	280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413	67
当期変動額合計	413	67
当期末残高	280	212
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,577	2,878
当期変動額		
当期純利益	713	1,832
自己株式の取得	0	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413	67
当期変動額合計	300	1,761
当期末残高	2,878	4,639

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定)を採用している。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号平成 18年7月5日公表分)を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税引前 当期純利益に与える影響はない。</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定額法(一部定率法)を採用している。 但し、平成10年4月1日以降取得した建 物(建物附属設備を除く)については定 額法を採用している。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更してい る。 これによる損益に与える影響は軽微で ある。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を 8~12年としていたが、当事業年度より 7年に変更している。この変更は、法人税 法の改正を契機として見直しを行ったと ころ、電池事業の技術革新の加速化によ る耐用年数の短縮が必要となったこと によるものである。 これにより営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益は288百万円減少している。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4.繰延資産の処理方法</p> <p>5.引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ154百万円減少している。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>社債発行費 支出時に一括費用処理している。</p> <p>(1)貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(3,887百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理している。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 関係会社投資損失引当金 子会社等に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、出資金額及び売掛金等債権金額を超える当社負担損失見込額を計上している。</p> <p>(6) 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、外貨建金銭債権に係る為替予約については、振当処理によっている。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ手段...コモデティスワップ ヘッジ対象...原材料</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引、コモデティスワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段とに高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>



【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、リース資産が有形固定資産に21百万円、無形固定資産に44百万円計上されている。また営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「社債発行費」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記することにした。</p> <p>なお、前期における「社債発行費」の金額は9百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1. 下記の資産は、長期借入金(1年内返済予定額を含む)の担保に供している。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,446百万円</td> <td>(1,922百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>214百万円</td> <td>(214百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,533百万円</td> <td>(3,533百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>407百万円</td> <td>(407百万円)</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>9百万円</td> <td>(9百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,874百万円</td> <td>(1,359百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,485百万円</td> <td>(7,446百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,887百万円</td> <td>(1,787百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,887百万円</td> <td>(1,787百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>609百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>384百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>SIAM FURUKAWA CO.,LTD.</td> <td>676百万円</td> </tr> </table>	建物	2,446百万円	(1,922百万円)	構築物	214百万円	(214百万円)	機械及び装置	3,533百万円	(3,533百万円)	工具、器具及び備品	407百万円	(407百万円)	車輛運搬具	9百万円	(9百万円)	土地	1,874百万円	(1,359百万円)	合計	8,485百万円	(7,446百万円)	長期借入金	1,887百万円	(1,787百万円)	合計	1,887百万円	(1,787百万円)	売掛金	609百万円	買掛金	178百万円	未払費用	384百万円	SIAM FURUKAWA CO.,LTD.	676百万円	<p>1. 下記の資産は、長期借入金(1年内返済予定額を含む)の担保に供している。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,828百万円</td> <td>(1,828百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>194百万円</td> <td>(194百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,224百万円</td> <td>(3,224百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>412百万円</td> <td>(412百万円)</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>9百万円</td> <td>(9百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,359百万円</td> <td>(1,359百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,028百万円</td> <td>(7,028百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,289百万円</td> <td>(1,289百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,289百万円</td> <td>(1,289百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>605百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>347百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>SIAM FURUKAWA CO.,LTD.</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	建物	1,828百万円	(1,828百万円)	構築物	194百万円	(194百万円)	機械及び装置	3,224百万円	(3,224百万円)	工具、器具及び備品	412百万円	(412百万円)	車輛運搬具	9百万円	(9百万円)	土地	1,359百万円	(1,359百万円)	合計	7,028百万円	(7,028百万円)	長期借入金	1,289百万円	(1,289百万円)	合計	1,289百万円	(1,289百万円)	売掛金	605百万円	買掛金	168百万円	未払費用	347百万円	SIAM FURUKAWA CO.,LTD.	6百万円
建物	2,446百万円	(1,922百万円)																																																																					
構築物	214百万円	(214百万円)																																																																					
機械及び装置	3,533百万円	(3,533百万円)																																																																					
工具、器具及び備品	407百万円	(407百万円)																																																																					
車輛運搬具	9百万円	(9百万円)																																																																					
土地	1,874百万円	(1,359百万円)																																																																					
合計	8,485百万円	(7,446百万円)																																																																					
長期借入金	1,887百万円	(1,787百万円)																																																																					
合計	1,887百万円	(1,787百万円)																																																																					
売掛金	609百万円																																																																						
買掛金	178百万円																																																																						
未払費用	384百万円																																																																						
SIAM FURUKAWA CO.,LTD.	676百万円																																																																						
建物	1,828百万円	(1,828百万円)																																																																					
構築物	194百万円	(194百万円)																																																																					
機械及び装置	3,224百万円	(3,224百万円)																																																																					
工具、器具及び備品	412百万円	(412百万円)																																																																					
車輛運搬具	9百万円	(9百万円)																																																																					
土地	1,359百万円	(1,359百万円)																																																																					
合計	7,028百万円	(7,028百万円)																																																																					
長期借入金	1,289百万円	(1,289百万円)																																																																					
合計	1,289百万円	(1,289百万円)																																																																					
売掛金	605百万円																																																																						
買掛金	168百万円																																																																						
未払費用	347百万円																																																																						
SIAM FURUKAWA CO.,LTD.	6百万円																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 他勘定振替高の主なものは次のとおりである。 製造費用(研究開発費用他) 103百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 (1) 販売費 販売手数料 505百万円 荷造及び運送費 1,959百万円 鉛回収費 628百万円 貸倒引当金繰入額 2百万円 (2) 一般管理費 賃金給与・賞与手当 1,159百万円 賞与引当金繰入額 20百万円 退職給付費用 350百万円 減価償却費 211百万円 旅費 183百万円</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は860百万円である。 4. 固定資産処分損の内容は次のとおりである。 機械及び装置 21百万円 工具、器具及び備品 2百万円 その他 2百万円 合計 26百万円</p> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 売上高 6,890百万円 受取配当金 30百万円</p>	<p>1. 他勘定振替高の主なものは次のとおりである。 製造費用(研究開発費用他) 257百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 (1) 販売費 販売手数料 501百万円 荷造及び運送費 1,789百万円 鉛回収費 520百万円 貸倒引当金繰入額 71百万円 (2) 一般管理費 賃金給与・賞与手当 1,114百万円 賞与引当金繰入額 125百万円 退職給付費用 407百万円 減価償却費 241百万円 旅費 191百万円</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は970百万円である。 4. 固定資産処分損の内容は次のとおりである。 機械及び装置 24百万円 工具、器具及び備品 4百万円 その他 0百万円 合計 30百万円</p> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 売上高 5,837百万円 受取配当金 45百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	8,363	980	-	9,343
合計	8,363	980	-	9,343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加980株は、単元未満株式の買取による増加980株によるものである。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	9,343	3,403	-	12,746
合計	9,343	3,403	-	12,746

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,403株は、単元未満株式の買取による増加3,403株によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産			
工具、器具及び備品	74	41	33	「車両運搬具」17百万円、「工具、器具及び備品」4百万円である。			
車両運搬具	9	4	4	無形固定資産			
ソフトウェア	50	33	17	「ソフトウェア」である。			
合計	134	79	55	(2) リース資産の減価償却の方法			
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。			
1年内		22百万円		1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
1年超		32百万円			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
合計		55百万円		工具、器具及び備品	70	48	22
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				車両運搬具			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				ソフトウェア			
支払リース料		34百万円		合計	86	57	29
減価償却費相当額		34百万円		なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
4. 減価償却費相当額の算定方法				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				1年内			
(減損損失について)				1年超			
リース資産に配分された減損損失はない。				合計			
				29百万円			
				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
				支払リース料			
				17百万円			
				減価償却費相当額			
				17百万円			
				4. 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はない。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 32</p> <p>未払事業所税 1</p> <p>賞与引当金 144</p> <p>退職給付引当金 1,880</p> <p>役員退職慰労引当金 25</p> <p>貸倒引当金 194</p> <p>繰延ヘッジ損益 142</p> <p>関係会社投資損失引当金 58</p> <p>その他 47</p> <p>繰延税金資産小計 2,529</p> <p>評価性引当額 275</p> <p>繰延税金資産合計 2,253</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 333</p> <p>土地圧縮積立金 40</p> <p>繰延税金負債合計 373</p> <p>繰延税金資産の純額 1,879</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.64</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.24</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.14</p> <p>住民税均等割等 1.48</p> <p>その他 0.47</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.75</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 86</p> <p>未払事業所税 1</p> <p>賞与引当金 150</p> <p>退職給付引当金 2,022</p> <p>役員退職慰労引当金 35</p> <p>貸倒引当金 146</p> <p>繰延ヘッジ損益 2</p> <p>その他 52</p> <p>繰延税金資産小計 2,498</p> <p>評価性引当額 144</p> <p>繰延税金資産合計 2,353</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 146</p> <p>土地圧縮積立金 40</p> <p>繰延税金負債合計 186</p> <p>繰延税金資産の純額 2,166</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.64</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.10</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.70</p> <p>住民税均等割等 0.26</p> <p>評価性引当額の増減 4.50</p> <p>その他 0.21</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.01</p>

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	87円77銭	1株当たり純資産額	141円 51銭
1株当たり当期純利益	21円77銭	1株当たり当期純利益	55円 88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	713	1,832
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	713	1,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,791	32,788

(重要な後発事象)

株式の追加取得による子会社化

当社は平成21年3月19日開催の取締役会において、当社グループにおいて不動産事業による安定的な収益確保の目的で、当社の持分法適用関連会社であるHDホールディングス株式会社の株式の追加取得を決議し、平成21年4月20日付で取得した。その結果、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になった。

( 1 ) 株式取得の概要

取得日 平成21年4月20日  
取得株式数 1,249,225株(取得金額399百万円)  
取得後の所有株式数 3,158,325株(所有割合78.95%)

( 2 ) HDホールディングス株式会社の概要

商号 HDホールディングス株式会社  
代表者 代表取締役社長 川崎 忠  
所在地 東京都品川区西五反田3-13-2  
事業の内容 不動産賃貸業  
決算期 3月  
売上高 385百万円(平成21年3月期)  
総資産 1,708百万円(平成21年3月期)

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	トヨタ自動車(株)	75,000 234
		スズキ(株)	141,000 229
		(株)小松製作所	40,000 42
		富士電機ホールディングス(株)	140,000 16
		(株)横浜銀行	70,000 29
		能美防災(株)	72,000 53
		東日本旅客鉄道(株)	5,000 25
		日野自動車(株)	70,000 15
		富士通(株)	50,000 18
		横浜高速鉄道(株)	600 30
		西日本旅客鉄道(株)	50 15
		(株)住生活グループ	10,500 11
		(株)みずほフィナンシャルグループ	35,000 6
		日本電信電話(株)	3,100 11
		Automotive Battery Co.,Ltd.	750,000 9
		その他(20銘柄)	218,050 53
		小計	1,680,300 802
計	1,680,300 802		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,104	74	24	7,154	4,515	190	2,639
構築物	1,326	11	-	1,338	1,111	31	226
機械及び装置	17,025	667	169	17,523	14,287	950	3,235
車両運搬具	50	3	-	54	45	3	9
工具、器具及び備品	5,790	181	78	5,893	5,428	239	465
土地	2,811	-	-	2,811	-	-	2,811
リース資産	-	24	-	24	2	2	21
建設仮勘定	75	991	960	106	-	-	106
有形固定資産計	34,183	1,955	1,232	34,906	25,390	1,418	9,515
無形固定資産							
ソフトウェア	21	6	-	28	16	3	11
リース資産	-	53	-	53	8	8	44
その他	43	-	-	43	11	0	31
無形固定資産計	64	60	-	125	36	12	88
投資その他の資産							
長期前払費用	67	2	-	70	41	9	29

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	自動車用電池製造設備	319百万円
	産業用電池製造設備	80百万円
工具、器具及び備品	自動車電池金型等	99百万円
	技術開発設備関連の試験器具	20百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	489	75	18	170	376
賞与引当金	354	370	354	-	370
役員退職慰労引当金	63	24	-	-	88
環境対策引当金	18	-	-	-	18
関係会社投資損失引当金	145	-	-	145	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、4百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、165百万円は関係会社の損益改善による引当金戻入額、1百万円は債権回収に伴う戻入額等である。

2. 関係会社投資損失引当金の当期減少額「その他」は、関係会社の損益が改善されたため、出資金額及び売掛債権金額を超える当社の負担金額の減少額である。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	2,601
普通預金	55
小計	2,657
合計	2,663

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京バッテリー(株)	101
(株)豊洋商会	49
原田物産(株)	41
島田鋳産(株)	31
協同電気(株)	29
その他	262
合計	516

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	29
平成21年5月	49
平成21年6月	114
平成21年7月	189
平成21年8月	128
平成21年9月	4
合計	516

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士電機システムズ(株)	614
G M O D C	300
スズキ(株)	283
メタウォーター(株)	267
本多電機(株)	253
その他	5,281
合計	7,001

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
9,742	39,506	42,248	7,001	85.8	77.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
鉛蓄電池	1,188
アルカリ蓄電池	46
電源機器・その他	48
合計	1,283

原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
主要原料	130
その他	126
合計	257

仕掛品

品名	金額（百万円）
鉛蓄電池	855
アルカリ蓄電池	614
電源機器・その他	338
合計	1,808

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
古河物流(株)	142
佐藤金属(株)	132
芝電機(株)	90
宮川化成工業(株)	61
(株)貝塚製作所	61
その他	1,742
合計	2,230

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年4月	610
平成21年5月	537
平成21年6月	484
平成21年7月	440
平成21年8月	157
合計	2,230

買掛金

相手先	金額（百万円）
東邦亜鉛(株)	932
古河産業(株)	386
日本板硝子(株)	287
金商(株)	204
F Bエンジニアリング(株)	93
その他	1,213
合計	3,117

(注) 金商(株)は平成21年4月1日に社名を三菱商事ユニメタルズ(株)に変更している。

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	1,400
(株)静岡銀行	1,000
(株)足利銀行	500
(株)常陽銀行	300
農林中央金庫	300
住友信託銀行(株)	300
合計	3,800

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	900
(株)横浜銀行	275
合計	1,175

社債

銘柄	金額(百万円)
第1回無担保社債	1,000
第2回無担保社債	500
第3回無担保社債	1,000
第4回無担保社債	1,200
合計	3,700

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	6,513
未認識数理計算上の差異	1,555
会計基準変更時差異の未処理額	17
合計	4,976

(3)【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	買取価格によって、1単元の株式数の売買の委託に係わる手数料相当額として、次に定める金額を買取単元未満株式数で按分した額 100万円以下の金額につき1.15% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.9% ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、古河電気工業株式会社である。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第74期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出。

（第74期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

（第74期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年10月31日関東財務局長に提出

（第74期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

古河電池株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山 賢一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電池株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

古河電池株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電池株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古河電池株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、古河電池株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

古河電池株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山 賢一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電池株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

古河電池株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電池株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。